

- ▶ 森林経営管理制度のもと市町村は、森林所有者と林業経営者の仲介役となり森林の経営管理を促進するといった大きな役割を担うものの、林務行政に通じた職員が少なく、専門知識や経験の不足が懸念される。
- ▶ そこで、県では各地区の林業普及指導員等による市町村に対する指導や助言等に加え、森林環境譲与税を活用し、市町村が本制度を円滑に進めるため、市町村に技術的助言を行うアドバイザーを県林務職員OB等に委嘱することで、よりきめ細かいサポートを行い、市町村職員の知識向上を図る。
- ▶ 令和元年度の市町村支援の成果として、
  - ・ 9市町村で経営管理意向調査が実施された。(9,532ha)
- ▶ 来年度も引き続き市町村支援を行い、全市町村における経営管理意向調査と、間伐等の森林整備の実施のための支援に取り組む。

## 1 森林経営管理制度推進市町村支援業務

### (1)市町村職員を対象とした研修会の実施

- ①森林・林業関係全般についての研修
- ②森林経営管理制度の進め方についての研修

### (2)市町村に技術的助言を行うアドバイザーの派遣

- ①アドバイザーの派遣
- ②アドバイザー研修会の実施

【事業費】5,071千円(全額譲与税)

【実績】・4回の研修を実施(延べ41人34市町村参加)。  
・アドバイザーを48回派遣(延べ7市町村が利用)。

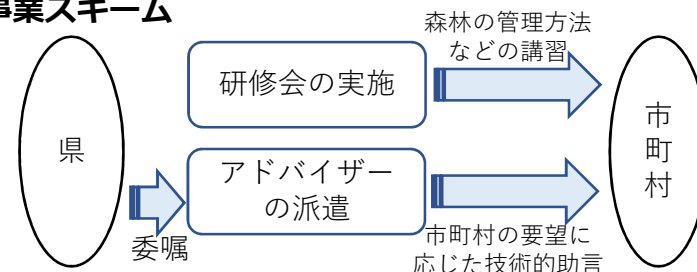


(現地研修会の様子)



(地区座談会へのアドバイザー派遣)

## 事業スキーム



## 工夫・留意した点

- ・アドバイザーは、県職員のOBなどで組織する団体や、認定森林施業プランナーなどで組織する団体に推薦を依頼し適任者を委嘱。
- ・アドバイザーの助言内容を県全域で共有することで、共通課題の対策に役立てた。

## 基礎データ

①令和元年度譲与額	90,857千円
②私有林人工林面積(※1)	107,458ha
③人口(※2)	5,101,556人
④林業就業者数(※3)	960人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より、  
※2, 3:「H27年国勢調査」より

- ▶ 森林経営管理制度の実施に伴い県内の林業経営者においては、これまで実施してきた森林の管理に加え、新たに生じる森林整備の管理が求められる。
- ▶ そこで、森林作業に必要な能力を有し森林組合等から作業を請け負う個人事業主の経営規模拡大や、建設業等の異業種からの参入を促進するため、必要な林業機械の導入や資格取得などを支援し、新たな林業経営者の確保を図る。
- ▶ 令和元年度の市町村支援の成果として、
  - ・個人事業主2者が新たに認定事業主に登録され経営規模拡大を図った。
  - ・建設業から1者が林業に参入した。
- ▶ 来年度も引き続き新たな組織化を支援するとともに、今年度組織化した2者の事業拡大、労働者育成の支援に取り組む。

## 1 福岡県林業経営者確保対策事業

### (1) 個人事業主の経営規模拡大を支援

①経営プランの作成②雇用管理の改善③事業の合理化に係る費用を補助。

### (2) 異業種からの新規参入を支援

①技能者育成②高性能機械の導入③現場指導に係る費用を補助 ・高性能林業機械の導入経費 など

【事業費】 3,717千円 (全額譲与税)

【実績】 ・個人事業主2者が新たに認定事業主となり経営規模拡大を図った  
 ・建設業から1者が林業に参入

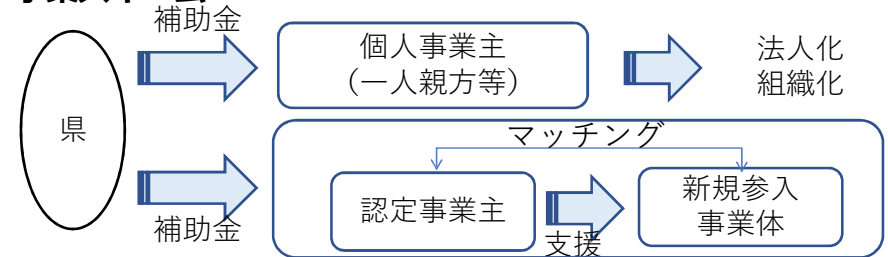


(従業員に対する研修の実施)



(高性能林業機械導入による作業効率化)

### □ 事業スキーム



### □ 工夫・留意した点

- ・個人事業主の経営規模拡大支援では1年目に認定事業主への登録を義務づけることで、継続的に森林整備の担い手となることを担保。
- ・異業種からの新規参入支援では、認定事業主と新規参入事業体をマッチングし一体的に支援することで、両者の連携強化を図る。

### □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	90,857千円
②私有林人工林面積 (※1)	107,458ha
③人口 (※2)	5,101,556人
④林業就業者数 (※3)	960人

※1：「森林資源現況調査 (林野庁、H29.3.31現在)」より、  
 ※2、3：「H27年国勢調査」より